

(愛媛県報令和6年11月29日第565号外1別記)

財 政 事 情

(第153回)

令和6年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和5年度の決算状況、令和6年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和6年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、混迷する国際情勢をはじめ、能登半島地震等の大規模災害、想定を上回るスピードで進む少子化・人口減少やデジタル技術の急速な進展など、本県を取り巻く変動要因をしっかりと捉え、新ステージの挑戦を引き続き力強く推進していくためには、限りある財源を最大限有効活用する必要があることから、ビルド・アンド・スクラップの考え方を新たに取り入れ、メリハリの効いた予算編成を通じて、選択と集中を図りながら積極的な施策展開に取り組んできたところです。

令和6年度上半期においては、大規模災害に備えた防災・減災対策等を推進するとともに、エネルギー価格・物価高騰への対策を強化したほか、自然減・社会減の両面から少子化・人口減少対策を推進してまいりました。また、外国人材の受入拡大や企業誘致活動の推進、松山空港国際線の利用促進など地域経済の活性化に努めました。さらに、物流の2024年問題や新興感染症に備えた医療提供体制の確保のほか、新第二別館に設置する官民共創拠点整備の具体化や仮称・松山特別支援学校の整備、県立図書館の耐震化・老朽化対策を計画的に進めるなど、当面する県政の諸課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和5年度決算は、令和6年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	令和5年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和6年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 6月補正予算	11
	▶ 9月補正予算	14
	特別会計	17
3	令和6年度上半期の予算の執行状況について	19
	一般会計	19
	特別会計	21
4	県税の収入状況について	22
	令和5年度	22
	令和6年度	26
5	県債及び一時借入金について	27
	県債	27
	一時借入金	27
6	県有財産について	29
7	公営企業の業務状況について	30
	電気事業	30
	▶ 概況	30
	▶ 経理の状況	30
	▶ 決算の状況	34
	工業用水道事業	43
	▶ 概況	43
	▶ 経理の状況	43
	▶ 決算の状況	46

病 院 事 業	54
▶ 概 況	54
▶ 経理の状況	54
▶ 決算の状況	60
8 令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	69
健全化判断比率	69
資金不足比率	70

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和5年度の決算について

一般会計

令和5年度の一般会計決算額は、歳入が7,947億791万円、歳出が7,787億6,300万円で、歳入歳出差引額は、159億4,491万円となっています。また、この額から令和6年度へ繰り越すべき財源107億5,837万円を差し引いた実質収支は、51億8,654万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で280億6,896万円、3.66パーセントの増、歳出で301億6,819万円、4.03パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

▶ 歳 入

予 算 額	8,780億1,494万円
(注1) 調 定 額	7,967億9,553万円
収 入 済 額	7,947億 791万円
不納欠損額	2億7,784万円
収入未済額	18億 978万円
予算額に対する収入済額の割合	90.51%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が52.72パーセント、^(注2)県税等の自主財源が47.28パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、諸収入472億4,509万円、繰入金52億1,519万円、県税43億2,101万円などで、減少した主なものは、国庫支出金356億9,575万円、県債5億2,000万円、地方消費税清算金4億2,071万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

▶ 歳 出

予 算 額	8,780億1,494万円
支 出 済 額	7,787億6,300万円
翌年度繰越額	688億1,976万円
不 用 額	304億3,219万円
予算額に対する支出済額の割合	88.70%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、商工費412億2,878万円、土木費89億9,098万円、総務費53億1,602万円で、減少したものは、衛生費211億8,477万円、警察費22億7,590万円、災害復旧費17億1,201万円となっています。

第1表のA

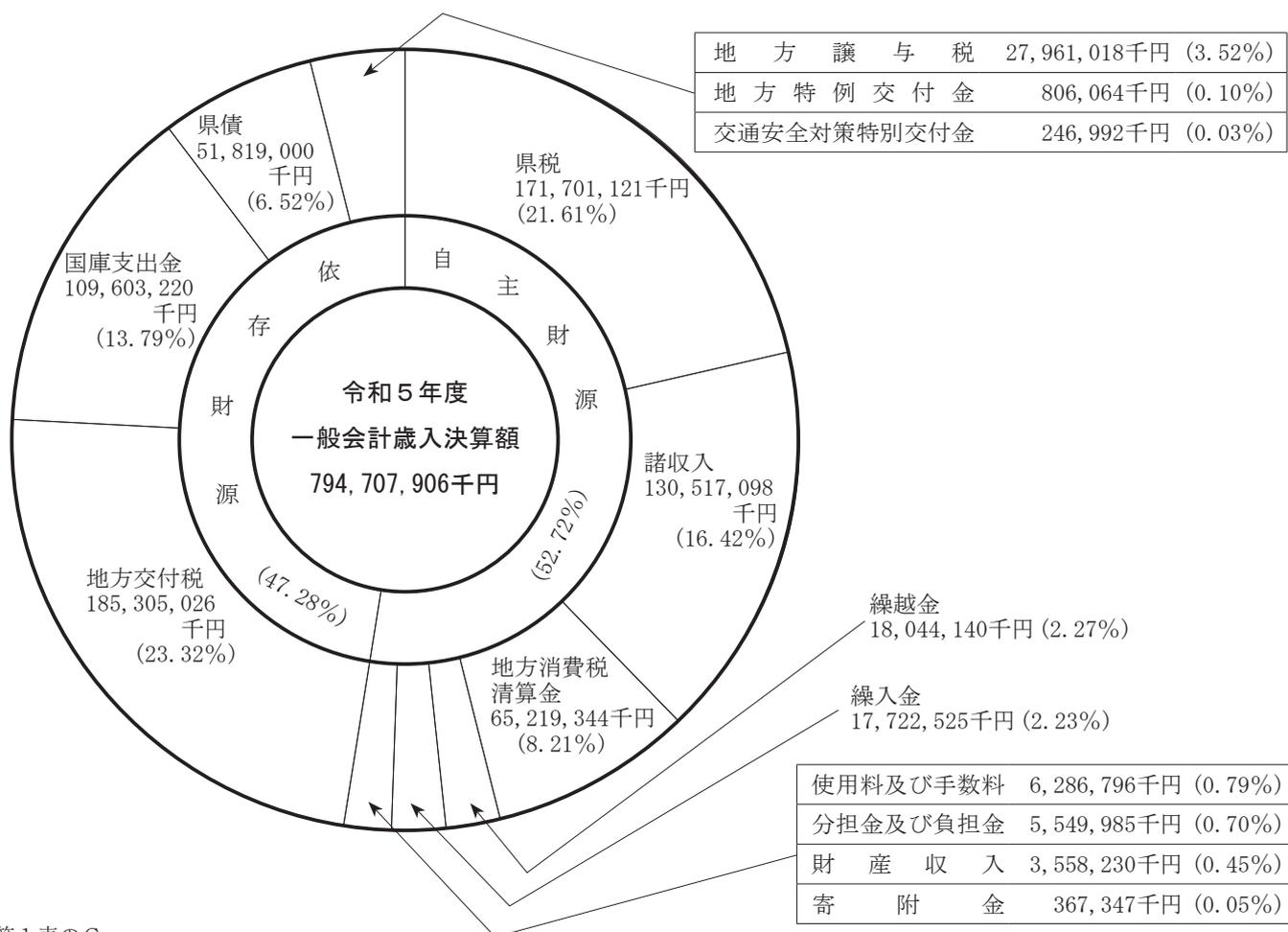
令和5年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合 (B)/(A) %
県	税	171,700,000	171,701,121	△ 1,121	100.00
地 方	消 費 税 清 算 金	65,219,345	65,219,344	1	100.00
地 方	譲 与 税	28,058,693	27,961,018	97,675	99.65
地 方	特 例 交 付 金	806,064	806,064	0	100.00
地 方	交 付 税	184,547,720	185,305,026	△ 757,306	100.41
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	291,000	246,992	44,008	84.88
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,274,581	5,549,985	724,596	88.45
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,713,419	6,286,796	426,623	93.65
	国 庫 支 出 金	152,723,350	109,603,220	43,120,130	71.77
	財 産 収 入	3,349,859	3,558,230	△ 208,371	106.22
	寄 附 金	270,105	367,347	△ 97,242	136.00
	繰 入 金	26,759,676	17,722,525	9,037,151	66.23
	繰 越 金	18,044,139	18,044,140	△ 1	100.00
	諸 収 入	130,551,986	130,517,098	34,888	99.97
県	債	82,705,000	51,819,000	30,886,000	62.66
	計	878,014,937	794,707,906	83,307,031	90.51

第1表のB

令和5年度一般会計歳入決算状況



第1表のC

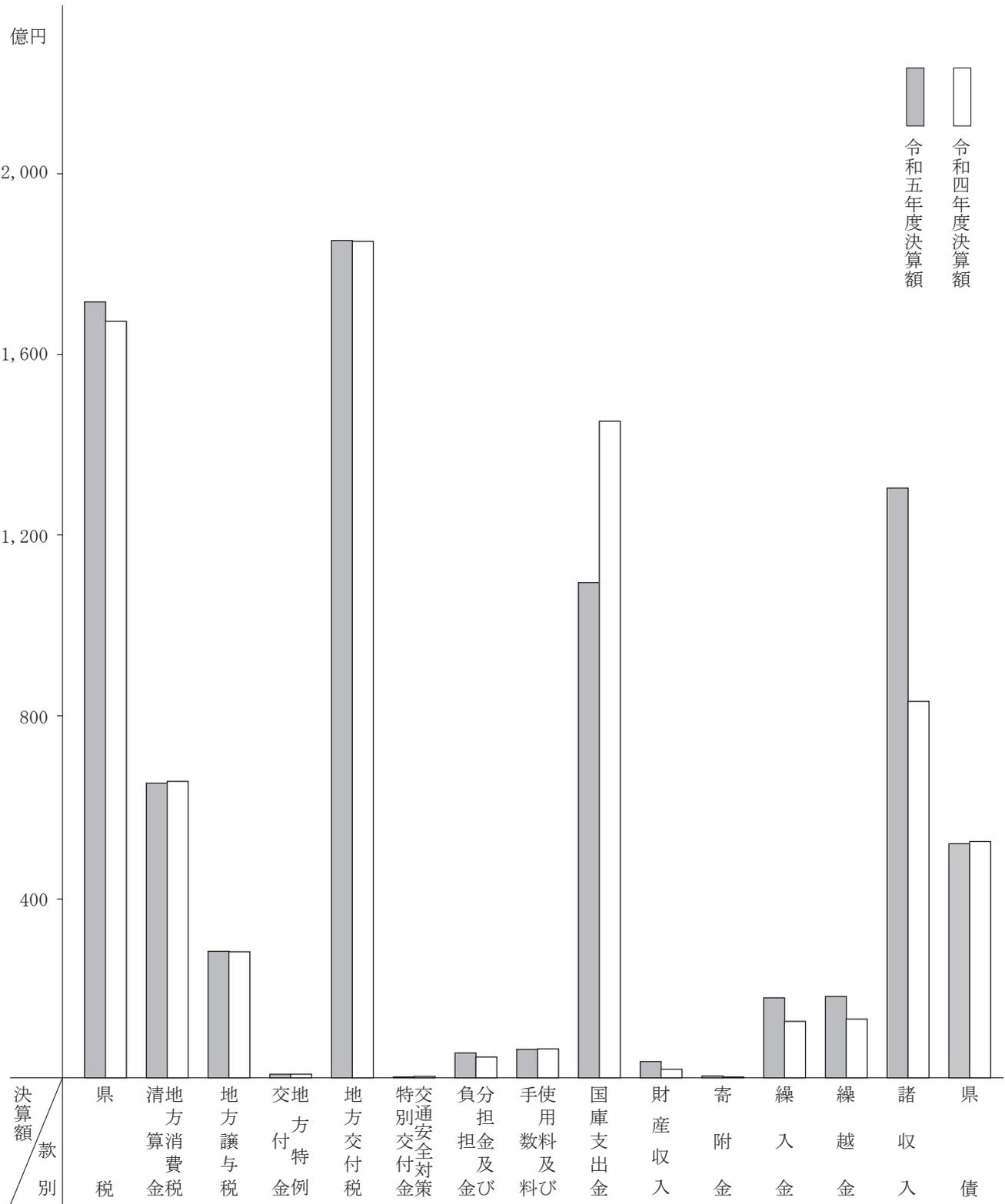
令和5年度と令和4年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
県税	171,701,121	21.61	167,380,114	21.83	4,321,007	2.58
地方消費税清算金	65,219,344	8.21	65,640,049	8.57	△ 420,705	△ 0.64
地方譲与税	27,961,018	3.52	27,850,750	3.63	110,268	0.40
地方特例交付金	806,064	0.10	834,826	0.11	△ 28,762	△ 3.45
地方交付税	185,305,026	23.32	185,084,137	24.14	220,889	0.12
交通安全対策特別交付金	246,992	0.03	280,291	0.04	△ 33,299	△ 11.88
分担金及び負担金	5,549,985	0.70	4,587,769	0.60	962,216	20.97
使用料及び手数料	6,286,796	0.79	6,419,452	0.84	△ 132,656	△ 2.07
国庫支出金	109,603,220	13.79	145,298,974	18.95	△ 35,695,754	△ 24.57
財産収入	3,558,230	0.45	1,907,150	0.25	1,651,080	86.57
寄附金	367,347	0.05	206,390	0.03	160,957	77.99
繰入金	17,722,525	2.23	12,507,333	1.63	5,215,192	41.70
繰越金	18,044,140	2.27	13,030,695	1.70	5,013,445	38.47
諸収入	130,517,098	16.42	83,272,012	10.86	47,245,086	56.74
県債	51,819,000	6.52	52,339,000	6.83	△ 520,000	△ 0.99
計	794,707,906	100.00	766,638,942	100.00	28,068,964	3.66

第1表のD

令和5年度と令和4年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

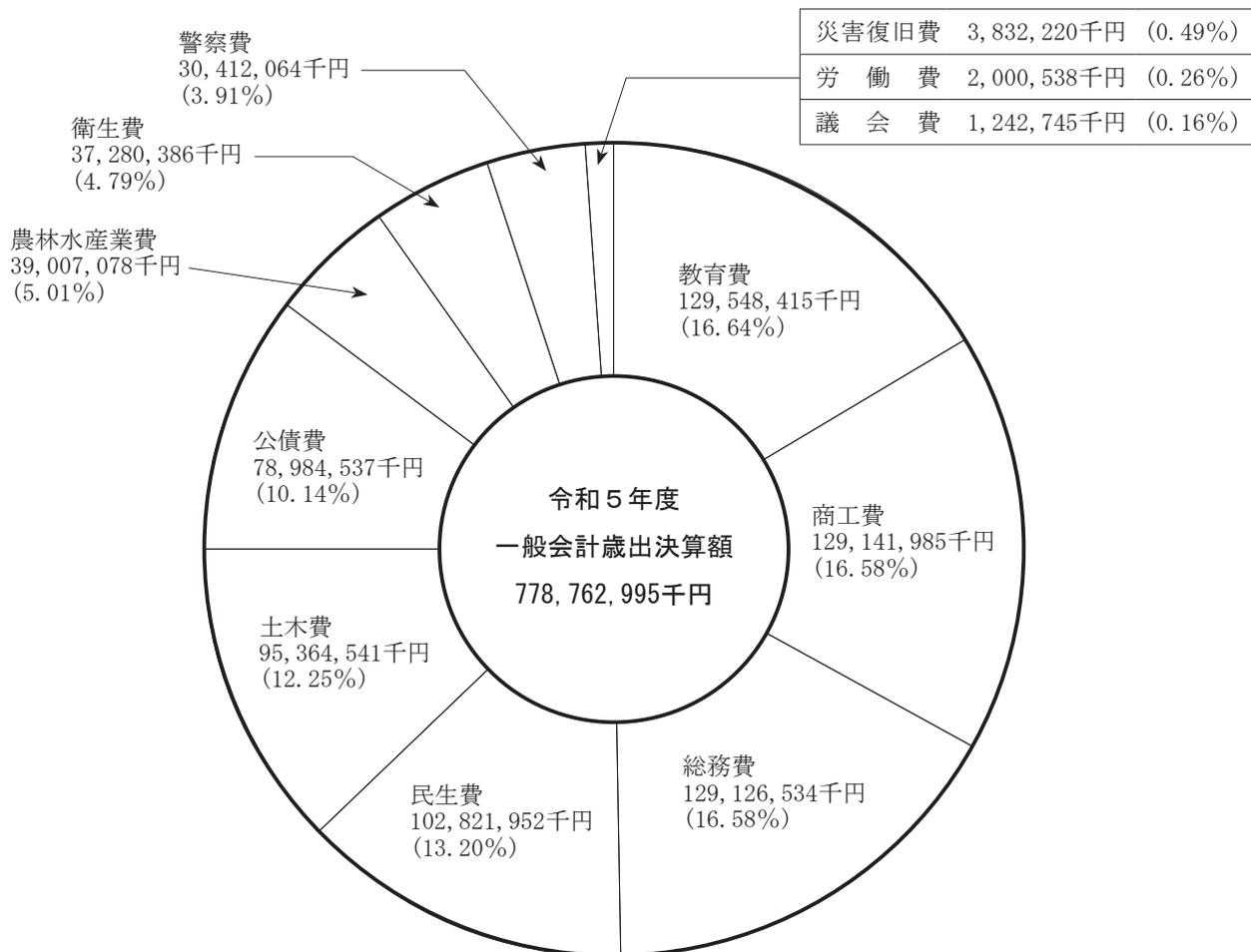
令和5年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)÷(A) %
議 会 費		1,297,071	1,242,745	54,326	95.81
総 務 費		135,620,503	129,126,534	6,493,969	95.21
民 生 費		110,029,065	102,821,952	7,207,113	93.45
衛 生 費		44,005,899	37,280,386	6,725,513	84.72
労 働 費		2,243,964	2,000,538	243,426	89.15
農 林 水 産 業 費		52,066,384	39,007,078	13,059,306	74.92
商 工 費		132,344,555	129,141,985	3,202,570	97.58
土 木 費		145,001,816	95,364,541	49,637,275	65.77
警 察 費		31,350,260	30,412,064	938,196	97.01
教 育 費		137,410,005	129,548,415	7,861,590	94.28
災 害 復 旧 費		7,179,794	3,832,220	3,347,574	53.38
公 債 費		79,056,893	78,984,537	72,356	99.91
予 備 費		408,728	0	408,728	0.00
	計	878,014,937	778,762,995	99,251,942	88.70

第2表のB

令和5年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

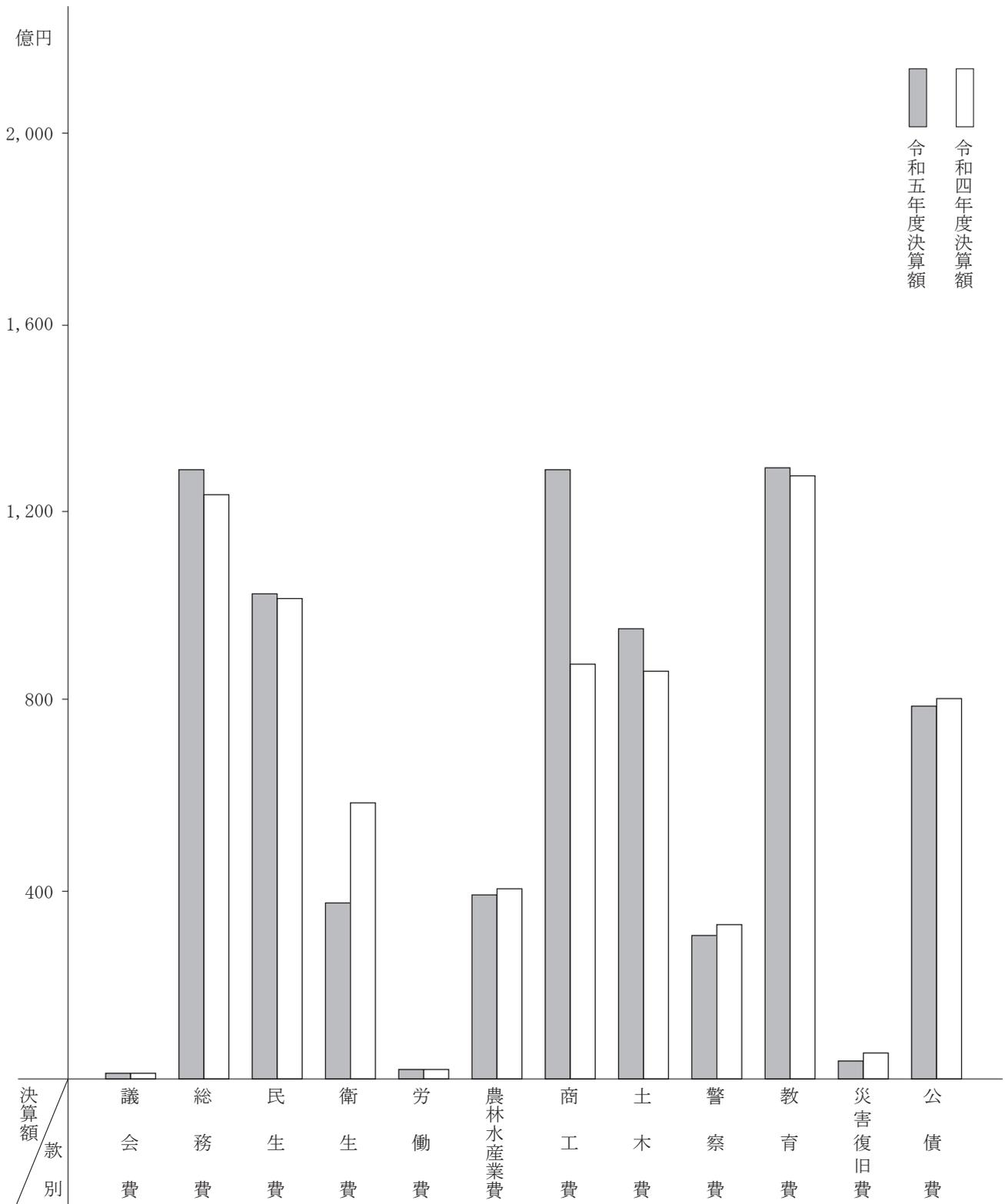
令和5年度と令和4年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
議会費	1,242,745	0.16	1,196,596	0.16	46,149	3.86
総務費	129,126,534	16.58	123,810,517	16.54	5,316,017	4.29
民生費	102,821,952	13.20	101,832,392	13.60	989,560	0.97
衛生費	37,280,386	4.79	58,465,160	7.81	△ 21,184,774	△ 36.23
労働費	2,000,538	0.26	2,019,258	0.27	△ 18,720	△ 0.93
農林水産業費	39,007,078	5.01	40,333,989	5.39	△ 1,326,911	△ 3.29
商工費	129,141,985	16.58	87,913,203	11.74	41,228,782	46.90
土木費	95,364,541	12.25	86,373,557	11.54	8,990,984	10.41
警察費	30,412,064	3.91	32,687,963	4.37	△ 2,275,899	△ 6.96
教育費	129,548,415	16.64	127,801,977	17.07	1,746,438	1.37
災害復旧費	3,832,220	0.49	5,544,232	0.74	△ 1,712,012	△ 30.88
公債費	78,984,537	10.14	80,615,958	10.77	△ 1,631,421	△ 2.02
計	778,762,995	100.00	748,594,802	100.00	30,168,193	4.03

第2表のD

令和5年度と令和4年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

令和5年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,523億7,228万円
収 入 済 額	2,655億3,126万円
支 出 済 額	2,460億2,572万円
歳入歳出差引	195億 554万円

で、予算額に対する収入済額の割合は105.21パーセント、支出済額の割合は97.49パーセントとなっています。

第3表

令 和 5 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A)-(B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A)-(C)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		4,928	3,403	3,403	1,525	69.05	1,525	69.05
国 民 健 康 保 険 事 業		140,210,075	144,681,257	134,710,470	△ 4,471,182	103.19	5,499,605	96.08
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		516,218	1,005,917	323,910	△ 489,699	194.86	192,308	62.75
中 小 企 業 振 興 資 金		10,871	54,737	7,531	△ 43,866	503.51	3,340	69.28
農 業 改 良 資 金		6,320	43,342	6,320	△ 37,022	685.79	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		384,862	369,700	369,700	15,162	96.06	15,162	96.06
県 有 林 経 営 事 業		300,343	344,985	285,624	△ 44,642	114.86	14,719	95.10
林 業 改 善 資 金		288,737	589,622	155,628	△ 300,885	204.21	133,109	53.90
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	253,494	173	△ 202,491	497.02	50,830	0.34
公 共 用 地 整 備 事 業		1,984,199	5,552,526	1,632,075	△ 3,568,327	279.84	352,124	82.25
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	776,139	7,601	△ 760,861	5,080.11	7,677	49.75
用 品 調 達		306,430	306,229	306,229	201	99.93	201	99.93
自 動 車 集 中 管 理		15,142	78,672	11,920	△ 63,530	519.56	3,222	78.72
公 債 管 理		108,121,420	108,118,048	108,118,048	3,372	100.00	3,372	100.00
奨 学 資 金		156,453	3,353,189	87,085	△ 3,196,736	2,143.26	69,368	55.66
計		252,372,279	265,531,260	246,025,717	△ 13,158,981	105.21	6,346,562	97.49

2 令和6年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む令和6年度上半期の一般会計補正予算の総額は903億694万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,420億1,089万円と比較しますと、517億395万円、36.41パーセントの減となっています。

令和6年度の9月現計予算額は、8,186億694万円であり、前年度同期の8,489億4,089万円と比較して、303億3,395万円、3.57パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和6年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
県	税	169,200,000	23.23	-	-	-	169,200,000	20.67
	地方消費税清算金	69,693,000	9.57	-	-	-	69,693,000	8.51
	地方譲与税	27,717,869	3.81	-	-	-	27,717,869	3.39
	地方特例交付金	3,600,000	0.49	-	-	-	3,600,000	0.44
	地方交付税	173,000,000	23.75	-	-	368,241	173,368,241	21.18
	交通安全対策特別交付金	267,000	0.04	-	-	-	267,000	0.03
	分担金及び負担金	4,425,421	0.61	-	165,584	106,477	4,697,482	0.57
	使用料及び手数料	6,993,552	0.96	-	-	-	6,993,552	0.85
	国庫支出金	76,704,328	10.53	34,736,402	5,920,038	434,173	117,794,941	14.39
	財産収入	1,850,156	0.25	-	-	-	1,850,156	0.23
	寄附金	65,920	0.01	-	5,193	946	72,059	0.01
	繰入金	28,904,889	3.97	118,963	761,990	-15,000	29,770,842	3.64
	繰越金	1,500,000	0.21	10,758,368	-	3,686,543	15,944,911	1.95
	諸収入	122,918,865	16.88	364,022	-	2,000,000	125,282,887	15.30
県	債	41,459,000	5.69	22,842,000	3,967,000	4,086,000	72,354,000	8.84
	計	728,300,000	100.00	68,819,755	10,819,805	10,667,380	818,606,940	100.00

第4表のB

令和6年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,297,928	0.18	-	-	-	1,297,928	0.16
総	務	120,972,983	16.61	1,669,030	757,143	3,091,846	126,491,002	15.45
民	生	108,151,281	14.85	1,838,615	5,797	117,660	110,113,353	13.45
衛	生	28,029,470	3.85	10,455	185,615	554,424	28,779,964	3.52
労	働	2,646,329	0.36	101,942	13,500	2,959	2,764,730	0.34
農	林	35,330,437	4.85	11,848,406	614,956	-	47,793,799	5.84
商	工	115,359,059	15.84	2,011,259	235,214	2,043,404	119,648,936	14.62
土	木	59,372,142	8.15	47,315,982	8,966,761	4,306,040	119,960,925	14.65
警	察	32,965,385	4.52	40,411	-	-	33,005,796	4.03
教	育	136,401,621	18.73	1,146,930	40,819	551,047	138,140,417	16.88
災	害	7,923,251	1.09	2,836,725	-	-	10,759,976	1.31
公	債	79,350,114	10.90	-	-	-	79,350,114	9.69
予	備	500,000	0.07	-	-	-	500,000	0.06
	計	728,300,000	100.00	68,819,755	10,819,805	10,667,380	818,606,940	100.00

▶ 6月補正予算

能登半島地震や豊後水道を震源とする地震を受け、大規模地震に備えた防災・減災対策等を推進するとともに、エネルギー価格等の高騰の影響が広範囲かつ長期に及ぶ現状を踏まえ、医療施設をはじめ、中小企業や農林水産事業者を支援するなど、地域の実情に応じた本県独自の対策を講じることとしました。また、物流の2024年問題への対応や松山空港ソウル線の利用促進を通じた海外との交流人口拡大など、地域経済の活性化をはじめとした重要課題へ対応するための経費を計上しました。

令和6年度6月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 大規模災害に備えた防災・減災対策等の推進：96億2,408万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 能登半島地震の検証等を踏まえた対策	3億3,222万円
① 木造住宅耐震化促進事業費	1,680万円
◎ ② 家具固定加速化事業費	2,884万円
③ 水道施設耐震化等促進事業費	2億114万円
◎ ④ 特別支援学校防災・減災対策事業費	3,653万円
◎ ⑤ 道路啓開体制強化緊急対策事業費	1,489万円
◎ ⑥ 消防団広域連携強化事業費	200万円
◎ ⑦ モバイルファーマシー整備事業費	1,592万円
⑧ 災害廃棄物処理体制構築事業費	1,030万円
◎ ⑨ 能登半島地震災害ボランティア派遣事業費	580万円
(2) 土木施設等の防災・減災対策	92億9,186万円
① 道路整備や橋りょうの老朽化対策、交通安全施設等の整備	45億6,201万円
② 大洲・八幡浜自動車道の整備	1億7,053万円
③ 河川改修、ダム施設の老朽化対策等	16億6,651万円
④ 土砂災害防止施設の整備	14億6,262万円
⑤ 港湾、海岸保全施設の整備	6億9,202万円
⑥ 盛土規制法の施行に伴う基礎調査	1,400万円
⑦ 都市計画道路、都市公園等の整備	3億6,737万円
⑧ 森林整備やため池改修	3億5,680万円
2. エネルギー価格・物価高騰への対応：8億4,699万円	
(1) 生活者への支援	2億129万円
◎ ① デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費	1億9,700万円
② 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費	429万円
(2) 医療施設への支援	1億6,969万円
① 医療施設物価高騰対策応援事業費	1億6,969万円
(3) 中小企業等への支援	2億1,785万円

① 省エネルギー対応設備更新等支援事業費	2億435万円
◎ ② えひめ業務改善応援事業費	1,350万円
(4) 農林水産事業者への支援	2億5,816万円
① 農業水利施設電気料金支援事業費	1,300万円
② 施設園芸燃料高騰対策支援事業費	391万円
◎ ③ 捕獲獣流通円滑化促進事業費	3,280万円
④ 酪農・畜産飼料高騰対策支援事業費	1億1,230万円
⑤ 県産牛乳消費拡大応援事業費	1,850万円
⑥ 県産ヒノキの家づくり等支援事業費	5,312万円
⑦ 養殖業用資材購入支援事業費	2,453万円
3. 地域経済の活性化など重要課題への対応：3億4,874万円	
(1) 物流の2024年問題への対応	1億3,637万円
① トラック物流効率化等支援事業費	1億550万円
◎ ② 県内海運利用促進事業費	3,087万円
(2) 海外との交流人口の拡大	1億2,504万円
① 松山空港国際線活性化事業費	8,769万円
(3) その他	8,733万円
◎ ① 県・市町連携施策検討促進事業費	1,250万円

この結果、令和6年度の6月補正予算総額は、108億1,981万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、205億8,099万円、65.54パーセントの減となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較は、第5表のとおりです。

第5表

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		6年度6月補正		5年度6月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	9,881,157	91.32	10,076,215	32.09	△ 195,058	98.06
	補 助	9,503,834	87.84	9,364,067	29.82	139,767	101.49
	単 独	377,323	3.48	712,148	2.27	△ 334,825	52.98
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	9,881,157	91.32	10,076,215	32.09	△ 195,058	98.06	
そ の 他	物 件 費	490,939	4.54	1,377,621	4.39	△ 886,682	35.64
	維 持 補 修 費	3,091	0.03	-	-	3,091	皆 増
	補 助 費 等	444,618	4.11	1,426,961	4.54	△ 982,343	31.16
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	18,520,000	58.98	△ 18,520,000	皆 減
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	938,648	8.68	21,324,582	67.91	△ 20,385,934	4.40
合 計	10,819,805	100.00	31,400,797	100.00	△ 20,580,992	34.46	

▶ 9月補正予算

能登半島地震の被災地視察や職員派遣で得られた経験等を活かし、大規模災害に備えた防災・減災対策を推進するとともに、婚姻数の増加や将来の地元就職・定着につなげるなど、自然減・社会減の両面から少子化・人口減少対策を推進するほか、産業人材の確保や県内産業の稼ぐ力の向上、国内外からの誘客や国際交流の促進など、地域経済の活性化を図ることとしました。さらに、新興感染症に備えた医療提供体制の確保や第二別館に設置する官民共創拠点の整備の具体化、仮称・松山城北特別支援学校の整備に加え県立図書館の耐震化・老朽化対策など、当面する県政の諸課題にも的確に対応するための経費を計上しました。

令和6年度9月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進：44億688万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 能登半島地震等を踏まえた追加対策	1億348万円
◎ ① 可搬型衛星インターネット通信機器整備事業費	963万円
◎ ② トイレカー整備事業費	2,300万円
◎ ③ 水循環型シャワー等整備事業費	755万円
◎ ④ 高機能エアータント整備事業費	5,010万円
◎ ⑤ 広域避難施設収容能力等調査事業費	578万円
⑥ 災害時保健福祉支援体制強化事業費	600万円
(2) 県単独緊急防災・減災対策	43億340万円
① 県単独緊急防災・減災対策事業	43億340万円
2. 少子化・人口減少対策の推進：8,752万円	
◎ ① 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出モデル事業費	1,220万円
◎ ② ひめボス宣言事業所魅力発信事業費	3,889万円
◎ ③ 保育士緊急確保支援事業費	1,743万円
④ 若者参画型地域づくり推進事業費	1,900万円
3. 海外展開の推進など地域経済の活性化：23億7,947万円〔債務負担行為 3,574万円〕	
(1) 産業人材の確保や県内産業の稼ぐ力の向上等	20億4,188万円
◎ ① ベトナム人材受入拡大推進事業費	296万円
② インド経済交流推進事業費	2,298万円
③ 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金）	20億円
◎ ④ 未来につなぐ事業承継推進強化事業費	797万円
◎ ⑤ えひめ先端成長産業投資加速化事業費	797万円
(2) 国内外からの誘客や国際交流の促進	3億3,759万円
① 松山空港国際線活性化事業費	2億3,306万円
② クルーズ船受入環境整備事業費	264万円
◎ ③ 大阪・関西万博愛媛魅力発信事業費	448万円
〔債務負担行為 3,574万円〕	

◎ ④ 愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費	500万円
4. 当面する課題への対応：37億9,351万円〔債務負担行為 9億9,581万円〕	
① 新型インフルエンザ等対策事業費	5億5,442万円
◎ ② 官民共創拠点整備推進事業費	2,358万円
③ 松山城北特別支援学校（仮称）整備事業費	3億2,142円
	〔債務負担行為 5億884万円〕
④ 県立図書館耐震・機能向上改修事業費	2億2,632万円
	〔債務負担行為 4億8,697万円〕
⑤ 財政基盤強化積立金	25億9,327万円

この結果、令和6年度の9月補正予算総額は、106億6,738万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、207億2,264万円、66.02パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較は、第6表のとおりです。

第6表

性質別 9 月 補正額 比較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		6 年度 9 月 補正		5 年度 9 月 補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,955,269	46.45	4,530,024	14.43	425,245	109.39
	補 助	264,759	2.48	441,624	1.41	△ 176,865	59.95
	単 独	4,690,510	43.97	4,088,400	13.02	602,110	114.73
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	15,526	0.05	△ 15,526	皆減
	補 助	-	-	15,526	0.05	△ 15,526	皆減
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,955,269	46.45	4,545,550	14.48	409,719	109.01	
そ の 他	物 件 費	188,197	1.77	71,577	0.23	116,620	262.93
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	930,642	8.72	1,992,902	6.35	△ 1,062,260	46.70
	積 立 金	2,593,272	24.31	3,339,995	10.64	△ 746,723	77.64
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	18.75	21,440,000	68.30	△ 19,440,000	9.33
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	5,712,111	53.55	26,844,474	85.52	△ 21,132,363	21.28	
合 計		10,667,380	100.00	31,390,024	100.00	△ 20,722,644	33.98

特 別 会 計

令和6年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,516億4,968万円で、前年度同期の予算総額2,509億5,720万円と比較して6億9,248万円、0.46パーセントの増となっています。

第7表

令和6年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予 算 額	構 成 比		6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	1,629	0.00	-	-	-	1,629	0.00
国 民 健 康 保 険 事 業	134,677,452	53.58	-	-	-	134,677,452	53.52
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	514,733	0.20	-	-	-	514,733	0.20
中 小 企 業 振 興 資 金	5,066	0.00	-	-	-	5,066	0.00
農 業 改 良 資 金	7,032	0.00	-	-	-	7,032	0.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	329,618	0.13	-	-	-	329,618	0.13
県 有 林 経 営 事 業	217,639	0.09	-	-	-	217,639	0.09
林 業 改 善 資 金	230,397	0.09	-	-	-	230,397	0.09
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	0.02	-	-	-	51,003	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	2,417,426	0.96	280,290	-	-	2,697,716	1.07
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	0.01	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.12	-	-	-	306,430	0.12
自 動 車 集 中 管 理	15,409	0.01	-	-	-	15,409	0.01
公 債 管 理	112,448,746	44.74	-	-	-	112,448,746	44.69
奨 学 資 金	131,535	0.05	-	-	-	131,535	0.05
計	251,369,393	100.00	280,290	-	-	251,649,683	100.00

3 令和6年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

令和6年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

▶ 歳入

令和6年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,079億3,956万円の予算に対し、3,082億8,882万円が収入済となっており、収入割合は、38.16パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、25億3,950万円の減、収入割合では、0.14ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方特例交付金35億6,661万円、地方消費税清算金29億8,862万円、地方譲与税13億4,920万円などで、減収となっている主なものは、国庫支出金53億9,427万円、地方交付税31億4,453万円、繰越金20億9,923万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは地方特例交付金、寄附金、地方譲与税などで、減少した主なものは、財産収入、国庫支出金、繰越金などです。

▶ 歳出

令和6年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,079億3,956万円の予算に対し、支出済額は3,451億418万円、42.71パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、267億4,906万円の増、支出割合では、3.77ポイントの増となっています。

第8表のA

令和6年度一般会計予算執行状況（歳入）
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %
県	税	169,200,000	88,903,687	80,296,313	52.54
地方消費税清算金		69,693,000	39,417,260	30,275,740	56.56
地方譲与税		27,717,869	9,349,811	18,368,058	33.73
地方特例交付金		3,600,000	4,372,669	△ 772,669	121.46
地方交付税		173,000,000	130,537,554	42,462,446	75.46
交通安全対策特別交付金		267,000	0	267,000	0.00
分担金及び負担金		4,591,005	284,000	4,307,005	6.19
使用料及び手数料		6,993,552	2,707,309	4,286,243	38.71
国庫支出金		117,360,768	13,545,175	103,815,593	11.54
財産収入		1,850,156	891,021	959,135	48.16
寄附金		71,113	58,795	12,318	82.68
繰入金		29,785,842	1,130	29,784,712	0.00
繰越金		12,258,368	15,944,912	△ 3,686,544	130.07
諸収入		123,282,887	2,275,497	121,007,390	1.85
県債		68,268,000	0	68,268,000	0.00
計		807,939,560	308,288,820	499,650,740	38.16

第8表のB

令和6年度一般会計予算執行状況（歳出）
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)/(A) %
議会費		1,297,928	636,142	661,786	49.01
総務費		123,399,156	62,636,508	60,762,648	50.76
民生費		109,995,693	23,800,456	86,195,237	21.64
衛生費		28,225,540	10,769,424	17,456,116	38.15
労働費		2,761,771	982,994	1,778,777	35.59
農林水産業費		47,793,799	11,609,454	36,184,345	24.29
商工費		117,605,532	98,993,152	18,612,380	84.17
土木費		115,654,885	21,538,364	94,116,521	18.62
警察費		33,005,796	13,570,427	19,435,369	41.12
教育費		137,589,370	54,417,708	83,171,662	39.55
災害復旧費		10,759,976	814,174	9,945,802	7.57
公債費		79,350,114	45,335,377	34,014,737	57.13
予備費		500,000	0	500,000	0.00
計		807,939,560	345,104,180	462,835,380	42.71

特別会計

令和6年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和6年度特別会計予算執行状況
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

会計別	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金		1,629	60	1,569	3.68	738	891	45.30
国民健康保険事業		134,677,452	65,056,188	69,621,264	48.31	53,532,774	81,144,678	39.75
母子父子寡婦福祉資金		514,733	786,724	△ 271,991	152.84	368,787	145,946	71.65
中小企業振興資金		5,066	47,965	△ 42,899	946.80	739	4,327	14.59
農業改良資金		7,032	38,358	△ 31,326	545.48	3,390	3,642	48.21
国営農業水利事業負担金		329,618	0	329,618	0.00	0	329,618	0.00
県有林経営事業		217,639	79,662	137,977	36.60	11,682	205,957	5.37
林業改善資金		230,397	487,147	△ 256,750	211.44	18,071	212,326	7.84
沿岸漁業改善資金		51,003	254,111	△ 203,108	498.23	85	50,918	0.17
公共用地整備事業		2,697,716	4,601,080	△ 1,903,364	170.55	1,262,301	1,435,415	46.79
港湾施設整備事業		15,278	797,856	△ 782,578	5,222.25	2,657	12,621	17.39
用品調達		306,430	86,120	220,310	28.10	90,585	215,845	29.56
自動車集中管理		15,409	71,465	△ 56,056	463.79	5,012	10,397	32.53
公債管理		112,448,746	45,323,469	67,125,277	40.31	38,989,122	73,459,624	34.67
奨学資金		131,535	3,291,216	△ 3,159,681	2,502.16	44,360	87,175	33.72
計		251,649,683	120,921,421	130,728,262	48.05	94,330,303	157,319,380	37.48

4 県税の収入状況について

令和5年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,717億円の予算に対し、調定額が1,727億7,426万円、収入済額が1,717億112万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.00パーセント、99.38パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.58パーセントの増となっています。

▶ 令和5年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されたのち、令和元年度の税制改正により、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されています。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,713億7,554万円で、税収全体の99.81パーセント、目的税は2億3,575万円で、税収全体の0.14パーセント、旧法による税は8,983万円で、税収全体の0.05パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は2.55パーセントの増、目的税は7.70パーセントの減となっています。

第10表のA

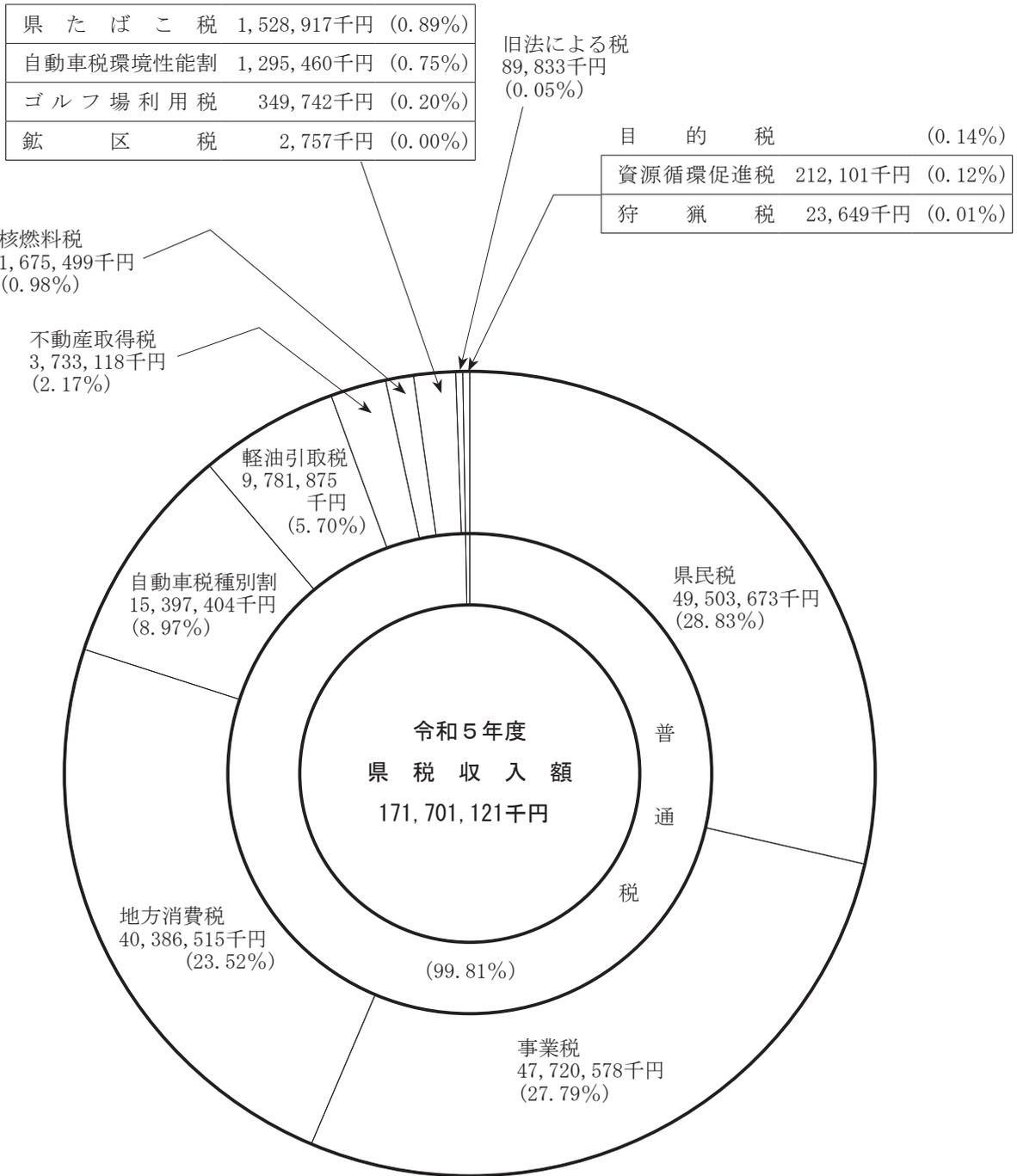
令和5年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C)／(A)	対 調 定 (C)／(B)	前 年 度 収 入 済 額(D)	(C)／(D)
普 通 税	171,369,123	172,430,799	171,375,538	99.81	100.00	99.39	167,120,700	102.55
県 民 税	49,632,075	50,117,472	49,503,673	28.83	99.74	98.78	47,963,444	103.21
事 業 税	47,562,117	48,045,526	47,720,578	27.79	100.33	99.32	44,410,262	107.45
地 方 消 費 税	40,505,092	40,386,515	40,386,515	23.52	99.71	100.00	42,669,097	94.65
不 動 産 取 得 税	3,597,177	3,777,044	3,733,118	2.17	103.78	98.84	2,680,779	139.25
県 た ば こ 税	1,539,033	1,528,945	1,528,917	0.89	99.34	100.00	1,528,330	100.04
ゴ ル フ 場 利 用 税	347,083	349,742	349,742	0.20	100.77	100.00	353,450	98.95
軽 油 引 取 税	9,851,675	9,781,875	9,781,875	5.70	99.29	100.00	9,907,065	98.74
自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,279,701	1,295,460	1,295,460	0.75	101.23	100.00	997,951	129.81
自 動 車 税 種 別 割	15,378,303	15,469,575	15,397,404	8.97	100.12	99.53	15,495,253	99.37
鉱 区 税	2,757	3,146	2,757	0.00	100.00	87.64	2,706	101.88
核 燃 料 税	1,674,110	1,675,499	1,675,499	0.98	100.08	100.00	1,112,363	150.63
目 的 税	240,184	235,750	235,750	0.14	98.15	100.00	255,424	92.30
狩 猟 税	23,608	23,649	23,649	0.01	100.17	100.00	24,191	97.76
資 源 循 環 促 進 税	216,576	212,101	212,101	0.12	97.93	100.00	231,233	91.73
旧 法 に よ る 税	90,693	107,707	89,833	0.05	99.05	83.40	3,990	2,251.45
計	171,700,000	172,774,256	171,701,121	100.00	100.00	99.38	167,380,114	102.58

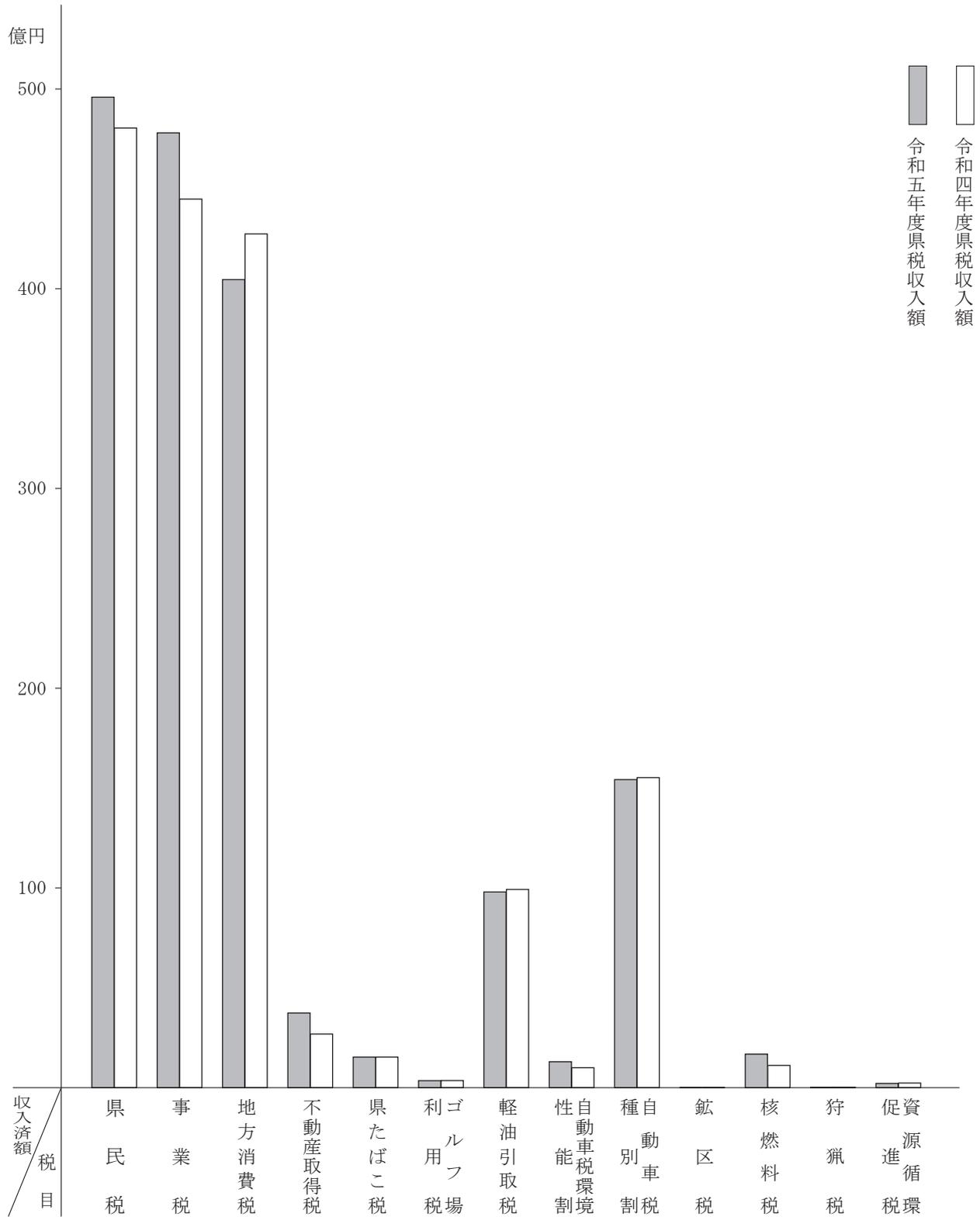
注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税及び自動車取得税のことをいう。

令和5年度県税収入状況



第10表のC

令和5年度と令和4年度の県税収入額の比較



令和6年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,692億円の予算に対し、調定額1,164億6,182万円、収入済額889億369万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.54パーセント、76.34パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は19億円の増、調定額は3億6,631万円の減、収入済額は4億8,846万円の増となっています。

第11表

令和6年度県税収入状況
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

税目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C)/(A)	調 定 額 (C)/(B)
					%	%
普 通 税		168,941,542	116,345,653	88,797,042	52.56	76.32
県 民 税		46,892,464	42,137,156	15,743,423	33.57	37.36
事 業 税		46,818,306	28,440,281	28,610,633	61.11	100.60
地 方 消 費 税		41,950,980	20,894,770	20,894,770	49.81	100.00
不 動 産 取 得 税		2,992,349	2,173,504	1,939,697	64.82	89.24
県 た ば こ 税		1,525,028	759,500	627,622	41.15	82.64
ゴ ル フ 場 利 用 税		351,010	173,236	173,236	49.35	100.00
軽 油 引 取 税		9,812,970	4,771,601	3,958,080	40.34	82.95
自 動 車 税 環 境 性 能 割		1,315,634	647,041	647,041	49.18	100.00
自 動 車 税 種 別 割		15,280,598	15,390,917	15,245,242	99.77	99.05
鉱 区 税		2,603	3,104	2,755	105.84	88.76
核 燃 料 税		1,999,600	954,543	954,543	47.74	100.00
目 的 税		256,207	106,396	106,398	41.53	100.00
狩 猟 税		23,092	0	0	0.00	0.00
資 源 循 環 促 進 税		233,115	106,396	106,398	45.64	100.00
旧 法 に よ る 税		2,251	9,770	247	10.97	2.53
計		169,200,000	116,461,819	88,903,687	52.54	76.34

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和6年9月30日現在の県債現在高は9,360億2,870万円で、前年度同期に比べ、233億4,894万円、2.434パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和6年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和6年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調
令和6年9月30日現在

(ア) 目的別 (単位 千円)				(イ) 借入先別 (単位 千円)			
区	分	金額	構成比	区	分	金額	構成比
			%				%
1	普通債	497,589,012	53.16	財政融資資金		232,328,114	24.82
(1)	民生	943,230	0.10	簡易保険局		368,997	0.04
(2)	農林水産	56,989,939	6.09	公募		661,983,241	70.72
(3)	土木	409,081,251	43.70	地方公共団体金融機構		26,044,742	2.78
(4)	公営住宅	1,579,207	0.17	その他		15,303,608	1.64
(5)	警察消防	2,231,592	0.24	計		936,028,702	100.00
(6)	教育	19,815,388	2.12				
(7)	準公営企業等	379,870	0.04				
(8)	庁舎等	6,568,535	0.70				
2	災害復旧債	14,551,176	1.55				
(1)	民生	106,250	0.01				
(2)	農林水産	228,662	0.02				
(3)	土木	12,444,484	1.33				
(4)	公営住宅	10,313	0.00				
(5)	警察消防	85,813	0.01				
(6)	教育	34,500	0.00				
(7)	庁舎等	1,641,154	0.18				
3	その他	423,888,514	45.29				
(1)	住民税等減税補填債	2,168,205	0.23				
(2)	臨時財政対策債	372,371,831	39.78				
(3)	減収補填債	23,081,932	2.47				
(4)	退職手当債	10,353,488	1.11				
(5)	調整債	29,450	0.00				
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,334,791	0.14				
(7)	中小企業高度化資金貸付金	13,361,878	1.43				
(8)	農業改良資金貸付金	38,520	0.01				
(9)	災害援護資金	23,985	0.00				
(10)	地方道路整備臨時貸付金	1,124,434	0.12				
	計	936,028,702	100.00				

6 県有財産について

令和6年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況
令和6年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,290.39 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,854,907.35 m ²	△ 2,892.56 m ²
立 木 (成 木)	1,750,334.46 m ²	△ 3,352.67 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	471,976.88 m ²	9,137.00 m ²
地 上 権	20,263 本	0 本
温 泉 権	47,067,834.00 m ²	0.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	6 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,018,991千円	0千円
債 権	2,874,770千円	427,500千円
基 金	22,984,477千円	1,780,447千円
(うち 有 価 証 券)	162,556,253千円	14,211,001千円
無 体 財 産 権	(1,984,554千円)	(0千円)
	178 件	13 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,936キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和6年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億7,190万3,269キロワット時と、目標供給電力量1億5,796万3,000キロワット時に対し、約109パーセントの実績となりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和6年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和6年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和6年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
4	目標電力量	10,300,000				3,200,000	6,900,000			318,000	20,718,000
	供給電力量	9,026,385				3,300,705	11,015,076			305,284	23,647,450
5	目標電力量	10,300,000				2,500,000	6,600,000			326,000	19,726,000
	供給電力量	10,675,444				3,697,360	9,146,856			313,919	23,833,579
6	目標電力量	10,800,000				3,500,000	11,700,000			323,000	26,323,000
	供給電力量	17,012,254				3,568,317	12,604,954			312,356	33,497,881
7	目標電力量	13,100,000				3,900,000	13,000,000			333,000	30,333,000
	供給電力量	18,677,229				3,882,546	14,105,703			324,812	36,990,290
8	目標電力量	13,600,000				2,600,000	14,400,000			338,000	30,938,000
	供給電力量	12,351,797				2,113,538	12,855,179			329,013	27,649,527
9	目標電力量	14,200,000				2,600,000	12,800,000			325,000	29,925,000
	供給電力量	14,208,234				2,554,299	9,222,150			299,859	26,284,542
上半期合計	目標電力量	72,300,000				18,300,000	65,400,000			1,963,000	157,963,000
	供給電力量	81,951,343				19,116,765	68,949,918			1,885,243	171,903,269

令和6年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和6年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,300,658	-	-	3,300,658	1,600,047	48.48 %
営 業 収 益	3,251,673	-	-	3,251,673	1,598,611	49.16
財 務 収 益	1,266	-	-	1,266	625	49.37
事 業 外 収 益	47,719	-	-	47,719	811	1.70
面河ダム等管理費分担金	170,382	-	-	170,382	23	0.01
面河ダム等管理費分担金	170,382	-	-	170,382	23	0.01
合 計	3,471,040	-	-	3,471,040	1,600,070	46.10

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,500,300	-	66,204	2,566,504	517,095	20.15 %
営 業 費 用	2,187,604	-	66,204	2,253,808	499,859	22.18
財 務 費 用	33,437	-	-	33,437	17,228	51.52
事 業 外 費 用	275,259	-	-	275,259	8	0.00
特 別 損 失	1,000	-	-	1,000	-	-
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	167,405	-	-	167,405	37,618	22.47
面河ダム等管理費	167,405	-	-	167,405	37,618	22.47
合 計	2,667,705	-	66,204	2,733,909	554,713	20.29

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	7,055	-	-	7,055	-	- %
企 業 債	7,000	-	-	7,000	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	499,298	-	403,214	902,512	116,983	12.96 %
水 力 発 電 設 備 費	140,794	-	396,988	537,782	7,820	1.45
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	53,000	-	6,226	59,226	19,368	32.70
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	180,695	-	-	180,695	89,795	49.69
他 会 計 貸 付 金	54,259	-	-	54,259	-	-
他 会 計 繰 出 金	70,000	-	-	70,000	-	-

※令和6年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

令和5年度 令和5年9月30日現在
令和6年度 令和6年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 5 年 度 実 績 額 (A)	令 和 6 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	2,169,237	1,600,047	△ 569,190	73.76 %
	営 業 収 益	1,578,019	1,598,611	20,592	101.30
	財 務 収 益	261	625	364	239.46
	事 業 外 収 益	700	811	111	115.86
	特 別 利 益	590,257	-	△ 590,257	-
	面河ダム等管理費分担金	22	23	1	104.55
	面河ダム等管理費分担金	22	23	1	104.55
	計	2,169,259	1,600,070	△ 569,189	73.76
支 出	電 気 事 業 費	502,388	517,095	14,707	102.93
	営 業 費 用	490,998	499,859	8,861	101.80
	財 務 費 用	11,340	17,228	5,888	151.92
	事 業 外 費 用	50	8	△ 42	16.00
	特 別 損 失	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	35,396	37,618	2,222	106.28
	面河ダム等管理費	35,396	37,618	2,222	106.28
	計	537,784	554,713	16,929	103.15
	収 支 差 引	1,631,475	1,045,357	△ 586,118	64.07

第17表

企 業 債 明 細 書
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,032,000	75,216	2,506,791	525,209	82.68
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,221,500	14,579	469,726	751,774	38.45
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,277,600	-	-	2,277,600	0.00
計	6,531,100	89,795	2,976,517	3,554,583	45.57

▶ 決算の状況

令和5年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億6,890万7,000キロワット時に対し、2億3,448万4,834キロワット時で、87.2パーセントの実績となりました。電気料金収入については、26億929万円となり、前年度に対し、2億5,433万円の増収となりました。

令和5年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

令和5年度における営業収支は、総収益34億83万円、総費用23億6,529万円で、当年度純利益は、10億3,554万円を計上しました。

令和5年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

令和5年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

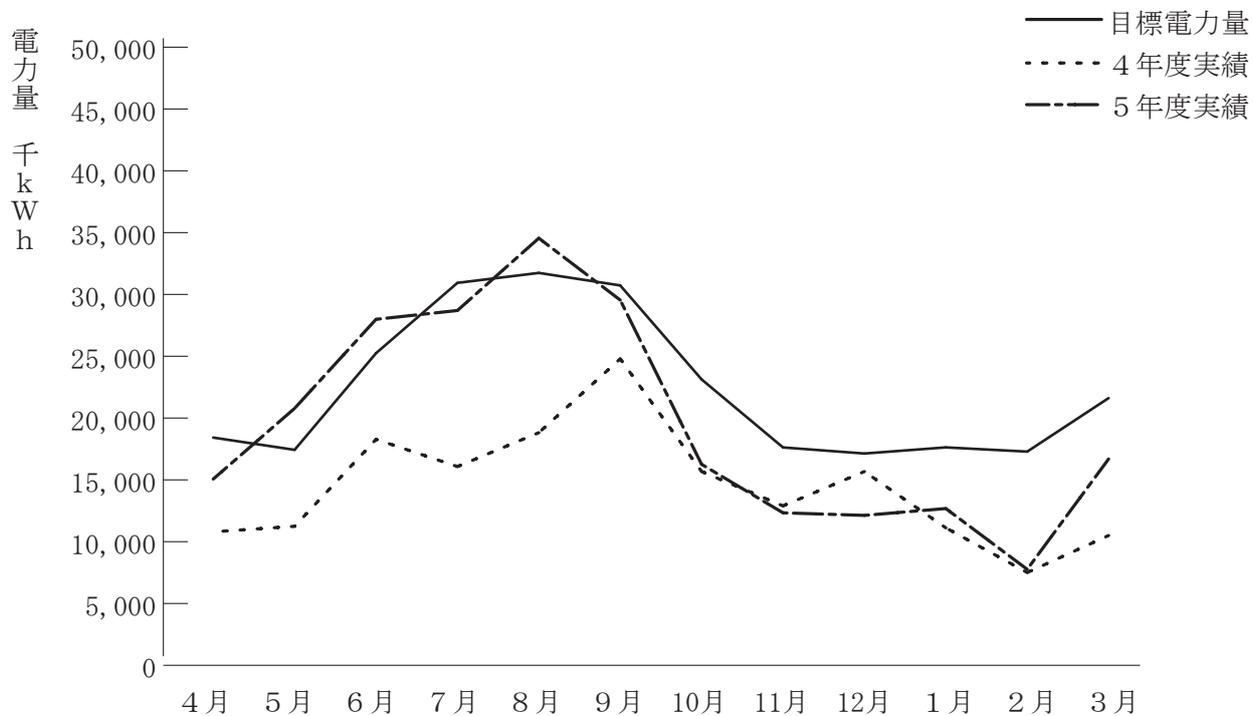
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

令和5年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	18,421.0	17,429.0	25,246.0	30,934.0	31,741.0	30,728.0	23,126.0	17,623.0	17,131.0	17,627.0	17,286.0	21,615.0	268,907.0
実績供給電力量	15,065.0	20,784.9	27,987.9	28,700.6	34,546.8	29,545.3	16,256.9	12,334.6	12,127.7	12,680.9	7,763.6	16,690.7	234,484.8



令和5年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	合 計			
第1款	電 気 事 業 収 益	3,849,506,000	0	0	3,849,506,000	3,562,623,336	△ 286,882,664	うち仮受消費税及び地方消費税 262,937,983	
	第1項	3,166,984,000	0	0	3,166,984,000	2,889,116,991	△ 277,867,009	262,568,467	
	第2項	11,051,000	0	0	11,051,000	585,277	△ 10,465,723	0	
	第3項	81,214,000	0	0	81,214,000	82,663,845	1,449,845	369,516	
	第4項	590,257,000	0	0	590,257,000	590,257,223	223	0	
第2款	面河ダム等管理費分担金	148,626,000	0	0	148,626,000	106,706,529	△ 41,919,471	5,557,623	
	第1項	148,626,000	0	0	148,626,000	106,706,529	△ 41,919,471	5,557,623	
合	計	3,998,132,000	0	0	3,998,132,000	3,669,329,865	△ 328,802,135	268,495,606	

支 出 (単位 円)

区	分	予 算						額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 額	費 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款	電 気 事 業 費 用	3,007,394,000	9,579,000	0	0	0	3,016,973,000	0	3,016,973,000	2,527,325,100	66,204,000	423,443,900	うち仮払消費税及び地方消費税 102,852,347
	第1項	2,809,598,000	9,579,000	0	0	0	2,819,177,000	0	2,819,177,000	2,345,071,388	66,204,000	407,901,612	102,852,347
	第2項	28,544,000	0	1,271,000	0	0	29,815,000	0	29,815,000	29,814,640	0	360	0
	第3項	165,252,000	0	0	0	0	165,252,000	0	165,252,000	152,439,072	0	12,812,928	0
	第4項	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
	第5項	3,000,000	0	△ 1,271,000	0	0	1,729,000	0	1,729,000	0	0	1,729,000	0
第2款	面河ダム等管理費	145,286,000	0	0	0	0	145,286,000	0	145,286,000	96,122,698	0	49,163,302	2,992,624
	第1項	145,286,000	0	0	0	0	145,286,000	0	145,286,000	96,122,698	0	49,163,302	2,992,624
合	計	3,152,680,000	9,579,000	0	0	0	3,162,259,000	0	3,162,259,000	2,623,447,798	66,204,000	472,607,202	105,844,971

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算					額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考		
	当 予 算	初 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する財源充当額	繰越額に由来する財源充当額			合 計	
第1款 資本的収入	135,628,000		0	0	135,628,000	9,400,000	0	145,028,000	112,737,498	△ 32,290,502	うち仮受消費税及び地方消費税 9,630,681
第1項 工事負担金	135,573,000		0	0	135,573,000	0	0	135,573,000	105,937,498	△ 29,635,502	9,630,681
第2項 固定資産売却代金	55,000		0	0	55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0
第3項 企業債	0		0	0	0	9,400,000	0	9,400,000	6,800,000	△ 2,600,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算					額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額				
第1款 資本的支出	1,081,299,000		98,607,000	0	1,179,906,000	9,448,000	0	663,099,661	403,214,000	123,040,339	うち仮払消費税及び地方消費税 19,969,977
第1項 水力発電設備費	636,035,000		0	0	636,035,000	9,448,000	0	191,619,439	396,988,000	56,875,561	16,575,973
第2項 道後平野農業水利事業共同施設改良工事分担金	69,033,000				69,033,000	0	0	40,278,116	6,226,000	22,528,884	3,394,004
第3項 業務設備費	550,000		0	0	550,000	0	0	0	0	550,000	0
第4項 企業債償還金	193,866,000		0	0	193,866,000	0	0	193,865,106	0	894	0
第5項 他会計貸付金	111,815,000		98,607,000	0	210,422,000	0	0	167,337,000	0	43,085,000	0
第6項 他会計繰出金	70,000,000		0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額550,362,163円は、中小水力発電開発及び改良積立金160,374,509円、損益勘定留保資金319,987,654円及び繰越利益剰余金延分額70,000,000円で補てんした。

第20表

令和5年度愛媛県電気事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	2,609,291,669	
(2) 受託管理収益	15,594,165	
(3) 雑収益	1,662,690	2,626,548,524
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,983,421,361	
(2) 送電費	17,912,751	
(3) 一般管理費	240,884,929	2,242,219,041
営業利益		384,329,483
3 営業外収益		
(1) 受取利息	585,277	
(2) 一般会計からの負担金	2,160,000	
(3) 長期前受金戻入	32,710,488	
(4) 雑収益	47,423,967	
(5) 面河ダム等管理費分担金	101,148,906	184,028,638
4 営業外費用		
(1) 支払利息	29,814,640	
(2) 控除対象外消費税額等	77,787	
(3) 雑損失	50,072	
(4) 面河ダム等管理費	93,130,074	123,072,573
経常利益		445,285,548
5 特別利益		
(1) その他特別利益	590,257,223	590,257,223
当年度純利益		1,035,542,771
前年度繰越利益剰余金		87,179,222
その他未処分利益剰余金変動額		160,374,509
当年度未処分利益剰余金		1,283,096,502

令和5年度愛媛県電気事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,423,445,422			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,792,320,788	11,631,124,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	△ 492,906,899	91,081,218		
ハ 業 務 設 備	2,238,075			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,458,482	779,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		151,329,567		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,874,315,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		6,444,056,199		
投 資 合 計			6,444,056,199	
固 定 資 産 合 計				18,319,352,878
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,149,758,122	
(2) 未 収 金			236,134,253	
(3) 前 払 金			5,000,000	
流 動 資 産 合 計				6,390,892,375
資 産 合 計				24,710,245,253
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		3,463,683,521		
企 業 債 合 計			3,463,683,521	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		387,893,028		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,102,314,514		
引 当 金 合 計			1,490,207,542	
固 定 負 債 合 計				4,953,891,063
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		180,694,804		
企 業 債 合 計			180,694,804	

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	41,958,720		
引当金合計		41,958,720	
(3) 未払金		889,558,319	
(4) 預り金		5,729,030	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			1,119,940,873
5 繰延収益			
長期前受金		1,499,522,130	
収益化累計額		△ 809,318,417	
繰延収益合計			690,203,713
負債合計			6,764,035,649
<u>資本の部</u>			
6 資本金			16,093,101,951
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	525,808,152		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,283,096,502		
利益剰余金合計		1,808,904,654	
剰余金合計			1,853,107,653
資本合計			17,946,209,604
負債資本合計			24,710,245,253

第22表

収益的収支の決算状況比較

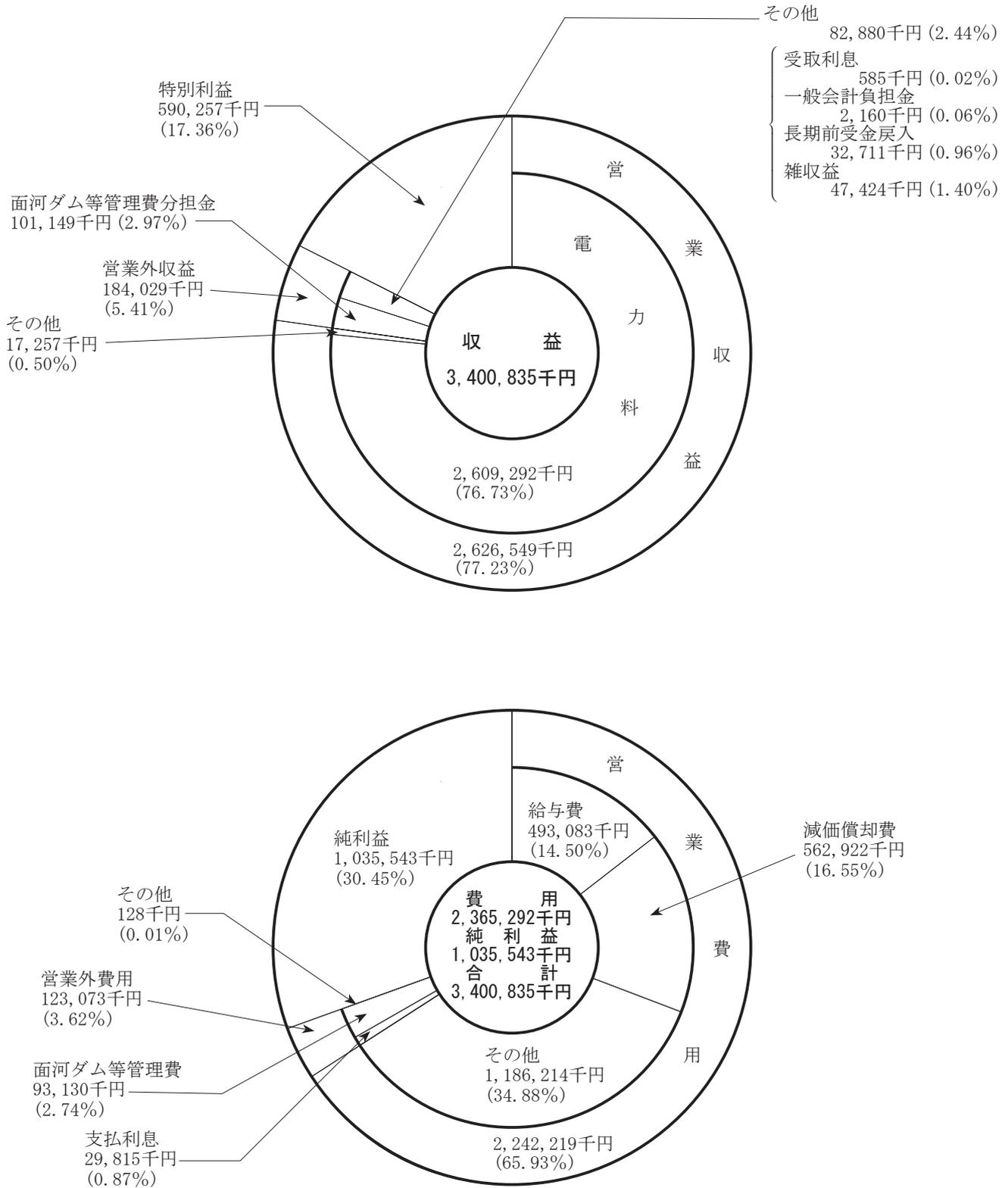
(単位 千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	2,863,240	3,562,623	699,383	124.43
	営業収益	2,633,412	2,889,117	255,705	109.71
	財務収益	686	585	△ 101	85.28
	事業外収益	229,142	82,664	△ 146,478	36.08
	特別利益	-	590,257	590,257	-
	面河ダム等管理費分担金	85,111	106,707	21,596	125.37
入	面河ダム等管理費分担金	85,111	106,707	21,596	125.37
	計	2,948,351	3,669,330	720,979	124.45
支	電気事業費	2,436,085	2,527,325	91,240	103.75
	営業費用	2,398,438	2,345,071	△ 53,367	97.77
	財務費用	23,956	29,815	5,859	124.46
	事業外費用	8,435	152,439	144,004	1,807.22
	特別損失	5,256	-	△ 5,256	-
	面河ダム等管理費	89,743	96,123	6,380	107.11
出	面河ダム等管理費	89,743	96,123	6,380	107.11
	計	2,525,828	2,623,448	97,620	103.86
収 支 差 引		422,523	1,045,882	623,359	247.53

※決算報告書（19表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第23表

令和5年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（20表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和6年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、2地区合計で、16万8,615立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.2パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

令和6年上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和6年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和6年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	契 約 率 (B)/(A)
松山・松前地区工業用水道	2	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	45	87,420	62,615	71.6
合 計	47	193,420	168,615	87.2

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和6年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,386,872	-	-	1,386,872	670,618	48.35
営業収益	1,302,658	-	-	1,302,658	616,606	47.33
営業外収益	53,294	-	-	53,294	23,201	43.53
附帯事業収益	30,810	-	-	30,810	30,811	100.00
特別利益	110	-	-	110	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費用	973,281	-	-	973,281	120,728	12.40
営業費用	841,809	-	-	841,809	99,181	11.78
営業外費用	119,950	-	-	119,950	13,526	11.28
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的収入	54,371	-	-	54,371	-	-
国庫補助金	1	-	-	1	-	-
他会計からの借入金	54,259	-	-	54,259	-	-
附帯事業収入	1	-	-	1	-	-
固定資産売却代金	55	-	-	55	-	-
雑入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	550,906	-	7,781	558,687	249,670	44.69 %
給 水 設 備 費	81,584	-	7,781	89,365	17,589	19.68
企 業 債 償 還 金	465,262	-	-	465,262	232,081	49.88
附 帯 事 業 費	4,059	-	-	4,059	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

※令和6年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和5年度 令和5年9月30日現在
令和6年度 令和6年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 5 年 度 実 績 額 (A)	令 和 6 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	616,432	616,606	174	100.03 %
	営 業 外 収 益	14,533	23,201	8,668	159.64
	附 帯 事 業 収 益	31,579	30,811	△ 768	97.57
	計	662,544	670,618	8,074	101.22
支 出	営 業 費 用	105,733	99,181	△ 6,552	93.80
	営 業 外 費 用	11,866	13,526	1,660	113.99
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	125,620	120,728	△ 4,892	96.11
収 支 差 引		536,924	549,890	12,966	102.41

第27表

企 業 債 明 細 書
令和6年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,282,000	33,713	1,093,007	188,993	85.26 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,082,000	31,268	967,914	114,086	89.46
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	4,177,500	167,500	96.14
計	6,709,000	232,081	6,238,421	470,579	92.99

▶ 決算の状況

令和5年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、11億2,093万円となり、前年度と比較すると4,749万円の減収となりました。

令和5年度における営業収支は、総収益12億4,881万円、総費用8億5,679万円で、当年度純利益3億9,202万円を計上しました。

令和5年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

令和5年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

令和5年度契約実績一覧表

(単位 立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量 (日量)	契 約 実 績 (日量)	契 約 率
松山・松前地区工業用水道	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	87,420	62,630	71.6
合 計	193,420	168,630	87.2

令和5年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款	工業用水道事業収益	1,391,843,000	0	0	1,391,843,000	1,364,391,877	△ 27,451,123	うち仮受消費税及び地方消費税 115,582,521
第1項	業 収 益	1,295,023,000	0	0	1,295,023,000	1,233,025,228	△ 61,997,772	112,093,202
第2項	業 外 収 益	65,131,000	0	0	65,131,000	99,787,123	34,656,123	3,489,319
第3項	附 帯 業 収 益	31,579,000	0	0	31,579,000	31,579,526	526	0
第4項	特 別 利 益	110,000	0	0	110,000	0	△ 110,000	0

支 出 (単位 円)

区	分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	小 計				
第1款	工業用水道事業費	1,013,761,000	101,353,000	0	0	0	1,115,114,000	0	1,115,114,000	961,650,520	153,463,480	うち仮払消費税及び地方消費税 24,579,041
第1項	業 費 用	872,624,000	101,353,000	0	0	0	973,977,000	0	973,977,000	852,072,993	121,904,007	24,579,041
第2項	業 外 費 用	129,615,000	0	0	0	0	129,615,000	0	129,615,000	101,556,627	28,058,373	0
第3項	附 帯 業 費 用	8,022,000	0	0	0	0	8,022,000	0	8,022,000	8,020,900	1,100	0
第4項	特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
第5項	予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算					額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	111,927,000		98,607,000		210,534,000	8,900,000	0	219,434,000	175,237,000	△ 44,197,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 国庫補助金	1,000		0		1,000	8,900,000	0	8,901,000	7,900,000	△ 1,001,000	0
第2項 他会計からの借入金	111,815,000		98,607,000		210,422,000	0	0	210,422,000	167,337,000	△ 43,085,000	0
第3項 附帯事業収入	1,000		0		1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第4項 固定資産売却代金	55,000		0		55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0
第5項 雑収入	55,000		0		55,000	0	0	55,000	0	△ 55,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算					額			翌年度繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			
第1款 資本的支出	656,135,000		0		0	48,490,000	0	704,625,000	7,781,000	70,773,371	うち仮払消費税 及び地方消費税 10,141,342
第1項 給水設備費	143,210,000		0		0	48,490,000	0	191,700,000	7,781,000	70,770,123	10,141,342
第2項 企業償還金	508,865,000		0		0	0	0	508,865,000	0	1,133	0
第3項 附帯事業費	4,059,000		0		0	0	0	4,059,000	0	1,115	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000		0		0	0	0	1,000	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額450,833,629円は、損益剰定留保資金450,833,629円で補てんした。

第30表

令和5年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,120,932,026	1,120,932,026
2 営業費用		
(1) 給水費	435,138,772	
(2) 一般管理費	12,528,693	
(3) 減価償却費	370,673,562	
(4) 資産減耗費	9,152,925	827,493,952
営業利益		293,438,074
3 営業外収益		
(1) 受取利息	387,209	
(2) 一般会計からの負担金	360,000	
(3) 長期前受金戻入	58,938,238	
(4) 雑収益	36,612,470	96,297,917
4 営業外費用		
(1) 支払利息	21,243,421	
(2) 控除対象外消費税額等	34,959	
(3) 雑損失	106	21,278,486
5 附帯事業収益		
(1) 土地造成事業収益	31,579,526	31,579,526
6 附帯事業費用		
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900
経常利益		392,016,131
当年度純利益		392,016,131
前年度繰越欠損金		△ 10,353,093,493
当年度未処理欠損金		△ 9,961,077,362

第31表

令和5年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 松山・松前地区	6,531,474,139			
減価償却累計額	△ 4,309,271,737	2,222,202,402		
ロ 西条地区	14,548,168,142			
減価償却累計額	△ 5,493,522,490	9,054,645,652		
ハ 本局	31,790			
減価償却累計額	△ 30,200	1,590		
ニ 建設仮勘定		41,785,400		
有形固定資産合計			11,318,635,044	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		15,553,470		
ロ 電話加入権		271,526		
無形固定資産合計			15,824,996	
固定資産合計				11,334,460,040
2 造成土地				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業			662,781,979	
造成土地合計				662,781,979
3 流動資産				
(1) 現金預金			4,048,981,075	
(2) 未収金			114,845,429	
(3) 貯蔵品			95,736,860	
(4) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				4,260,563,364
資産合計				16,257,805,383
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		237,398,568		
企業債合計			237,398,568	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		17,384,767,199		
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000		
他会計借入金合計			18,432,639,199	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		179,317,223		

口 修繕準備引当金	958,140,353		
引当金合計		1,137,457,576	
(4) 長期前受金		170,978,555	
固定負債合計			19,978,473,898
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	465,261,040		
企業債合計		465,261,040	
(2) 未払金		198,861,367	
(3) 預り金		25,329,454	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,857,601		
引当金合計		13,857,601	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			704,309,462
6 繰延収益			
長期前受金		3,695,976,920	
収益化累計額		△ 1,839,755,560	
繰延収益合計			1,856,221,360
負債合計			22,539,004,720
資本の部			
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 9,961,077,362		
欠損金合計		△ 9,961,077,362	
剰余金合計			△ 9,657,743,335
資本合計			△ 6,281,199,337
負債資本合計			16,257,805,383

第32表

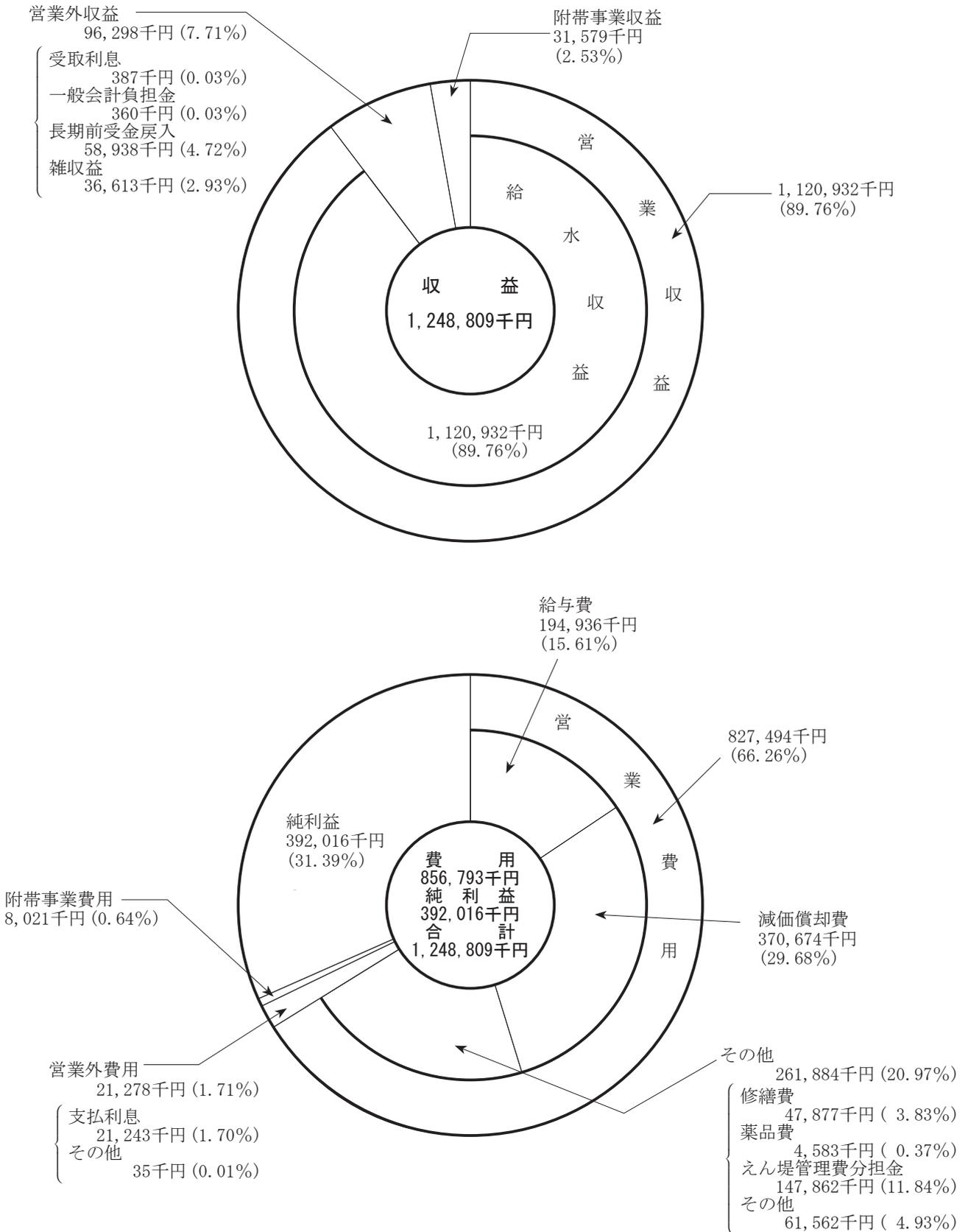
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,285,257	1,233,025	△ 52,232	95.94
	営 業 外 収 益	123,030	99,787	△ 23,243	81.11
	附 帯 事 業 収 益	31,579	31,579	0	100.00
	計	1,439,866	1,364,391	△ 75,475	94.76
支 出	営 業 費 用	837,151	852,073	14,922	101.78
	営 業 外 費 用	84,187	101,556	17,369	120.63
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	特 別 損 失	6,930	-	△ 6,930	-
	計	936,289	961,650	25,361	102.71
収 支 差 引		503,577	402,741	△ 100,836	79.98

※決算報告書（29表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和5年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和6年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は306人の減、外来患者数は8,449人の減となり、合計で8,755人、1.87パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和6年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和6年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
令和6年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数	一般(床) 824 結核(床) 0 感染(床) 3 精神(床) 0 計(床) 827	270 0 0 50 320	199 0 0 0 199	203 3 2 0 208	1,496 3 5 50 1,554
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

令和6年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		6年度上半期利用 患者延べ数 (A)	5年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 (A)/(B)	6年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	92,537	92,352	185	100.20%	505.7
	外 来	157,085	161,282	△ 4,197	97.40	1,266.8
	計	249,622	253,634	△ 4,012	98.42	1,772.5
今 治 病 院	入 院	28,774	26,823	1,951	107.27	157.2
	外 来	59,123	61,469	△ 2,346	96.18	476.8
	計	87,897	88,292	△ 395	99.55	634.0
南 宇 和 病 院	入 院	12,678	13,989	△ 1,311	90.63	69.3
	外 来	31,899	32,623	△ 724	97.78	257.3
	計	44,577	46,612	△ 2,035	95.63	326.6
新 居 浜 病 院	入 院	22,076	23,207	△ 1,131	95.13	120.6
	外 来	55,214	56,396	△ 1,182	97.90	445.3
	計	77,290	79,603	△ 2,313	97.09	565.9
合 計	入 院	156,065	156,371	△ 306	99.80	852.8
	外 来	303,321	311,770	△ 8,449	97.29	2,446.2
	計	459,386	468,141	△ 8,755	98.13	3,299.0

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和6年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和6年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	58,798,712	-	-	58,798,712	18,898,480	32.14 %
医 業 収 益	50,742,084	-	-	50,742,084	17,132,535	33.76
医 業 外 収 益	6,056,628	-	-	6,056,628	1,765,945	29.16
特 別 利 益	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	56,532,448	-	1,100	56,533,548	19,091,184	33.77 %
医 業 費 用	55,525,612	-	1,100	55,526,712	18,761,742	33.79
医 業 外 費 用	997,336	-	-	997,336	328,320	32.92
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	1,122	14.03
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	5,565,329	-	-	5,565,329	3,572,400	64.19 %
企 業 債	1,429,000	-	-	1,429,000	13,700	0.96
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,136,328	-	-	1,136,328	558,700	49.17
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	0	-	-
そ の 他 補 助 金	-	-	-	0	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,185,871	-	290,547	8,476,418	1,779,927	21.00 %
病 院 設 備 費	3,076,095	-	290,547	3,366,642	763,202	22.67
企 業 債 償 還 金	2,039,776	-	-	2,039,776	1,016,725	49.84
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000	-	-	3,070,000	-	-

※令和6年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

令和5年度 令和5年9月30日現在

令和6年度 令和6年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令和5年度 実績額 (A)	令和6年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	18,749,410	17,132,535	△ 1,616,875	91.38
	医 業 外 収 益	1,803,749	1,765,945	△ 37,804	97.90
	特 別 利 益	-	-	-	-
	計	20,553,159	18,898,480	△ 1,654,679	91.95
支 出	医 業 費 用	17,925,947	18,761,742	835,795	104.66
	医 業 外 費 用	232,233	328,320	96,087	141.38
	計	18,158,180	19,090,062	931,882	105.13
	収 支 差 引	2,394,979	△ 191,582	△ 2,586,561	△ 8.00

第38表

企業債明細書

令和6年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	30,504,700	411,956	5,200,806	25,303,894	17.05
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	33,190	818,008	570,792	58.90
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	7,524,600	571,579	3,781,384	3,743,216	50.25
計	39,418,100	1,016,725	9,800,198	29,617,902	24.86

▶ 決算の状況

令和5年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ92万7,247人で、前年度に比較して、11,700人、1.25パーセント減少しました。

令和5年度決算の営業収支は、総収益467億5,717万円、総費用500億6,590万円で、33億873万円の純損失となりました。

令和5年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

令和5年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

令和5年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和5年度 延べ数 (A)	令和4年度 延べ数 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)	令和5年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	182,606	188,401	△ 5,795	96.92%	498.9
	外 来	317,678	329,509	△ 11,831	96.41	1,307.3
	計	500,284	517,910	△ 17,626	96.60	1,806.2
今 治 病 院	入 院	55,846	51,179	4,667	109.12	152.6
	外 来	121,866	125,044	△ 3,178	97.46	501.5
	計	177,712	176,223	1,489	100.84	654.1
南 宇 和 病 院	入 院	27,273	26,799	474	101.77	74.5
	外 来	63,876	65,386	△ 1,510	97.69	262.9
	計	91,149	92,185	△ 1,036	98.88	337.4
新 居 浜 病 院	入 院	46,022	42,911	3,111	107.25	125.7
	外 来	112,080	109,718	2,362	102.15	461.2
	計	158,102	152,629	5,473	103.59	586.9
合 計	入 院	311,747	309,290	2,457	100.79	851.8
	外 来	615,500	629,657	△ 14,157	97.75	2,532.9
	計	927,247	938,947	△ 11,700	98.75	3,384.7

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和5年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		予		算		決	算			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に保てる財源充当額					
第1款	病院事業収益	55,441,555,000	0	0	55,441,555,000	46,836,502,100	△ 8,605,052,900		うち仮受消費税及び地方消費税	79,330,642
第1項	医療収益	45,559,603,000	0	0	45,559,603,000	39,687,043,876	△ 5,872,559,124			63,111,762
第2項	医療外収益	9,879,952,000	0	0	9,879,952,000	7,149,458,224	△ 2,730,493,776			16,218,880
第3項	特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	△ 2,000,000			0

区	分	予						算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考	
		予		算		額		小	計	合						計
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額									
第1款	病院事業費用	54,982,566,000	53,356,000	0	0	55,515,922,000	0	55,515,922,000	48,863,586,789	1,100,000	6,651,235,211		うち仮払消費税及び地方消費税	703,693,648		
第1項	医療費用	53,960,741,000	533,356,000	0	0	54,494,097,000	0	54,494,097,000	48,086,049,272	1,100,000	6,406,947,728			695,393,426		
第2項	医療外費用	1,012,325,000	0	0	0	1,012,325,000	0	1,012,325,000	751,753,396	0	260,571,604			8,300,222		
第3項	特別損失	8,000,000	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	25,784,121	0	△ 17,784,121			0		
第4項	予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000			0		

(2) 資本的収入及び支出

区	分	予						算			予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当 予 算 額	初 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 たれる財源充当額	額		決算額			
								繰越額 に保 たれる財 源充当額	合計				
第1款	資本的収入	5,566,870,000		0	0	5,566,870,000	60,400,000	0	5,627,270,000	5,321,734,000	△ 305,536,000	うち既受消費税及び地方消費税 0	
第1項	企業債	1,466,800,000		0	0	1,466,800,000	60,400,000	0	1,527,200,000	1,223,700,000	△ 303,500,000	[翌年度繰越額に充当する同意済 発行企業債 51,300,000]	
第2項	国庫補助金	1,000		0	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0	
第3項	他会計からの借入金	3,000,000,000		0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	
第4項	他会計からの負担金	1,100,069,000		0	0	1,100,069,000	0	0	1,100,069,000	1,098,034,000	△ 2,035,000	0	

区	分	予						算			決算額	翌年度 地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	繰越額		備	考
		当 予 算 額	初 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	額				決算額			
									繰越額 に保 たれる繰 越額	合計						
第1款	資本的支出	8,087,644,000		0	0	8,087,644,000	72,781,000	0	8,160,425,000	7,757,015,966	290,547,000	0	290,547,000	112,862,034	107,435,788	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1項	病院設備費	3,031,311,000		0	△ 1,000	3,031,310,000	72,781,000	0	3,104,091,000	2,700,682,329	290,547,000	0	290,547,000	112,861,671	107,435,788	
第2項	企業債償還金	1,986,333,000		0	1,000	1,986,334,000	0	0	1,986,334,000	1,986,333,637	0	0	0	363	0	
第3項	他会計からの借入金償還金	3,070,000,000		0	0	3,070,000,000	0	0	3,070,000,000	3,070,000,000	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,435,281,966円は、損益勘定留保資金2,435,281,966円で補てんした。

第41表

令和5年度愛媛県病院事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	27,139,361,215	
(2) 外 来 収 益	11,692,383,567	
(3) そ の 他 医 業 収 益	792,187,332	39,623,932,114
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	23,635,431,768	
(2) 材 料 費	12,737,055,436	
(3) 経 費	6,952,782,976	
(4) 減 価 償 却 費	3,833,200,379	
(5) 資 産 減 耗 費	41,934,289	
(6) 研 究 研 修 費	180,284,862	47,380,689,710
医 業 損 失		△ 7,756,757,596
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	115,333	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	5,198,665,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,577,950,015	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	356,509,145	7,133,239,493
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	360,324,360	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	233,507,540	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,961,658,298	
(4) 雑 損 失	103,934,725	2,659,424,923
経 常 損 失		△ 3,282,943,026
5 特 別 損 失	25,784,121	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,784,121	△ 25,784,121
当 年 度 純 損 失		△ 3,308,727,147
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 16,367,486,359
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 19,676,213,506

令和5年度愛媛県病院事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	77,614,676,017		
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,060,010,673	38,554,665,344	
ロ 業 務 設 備	3,930,122		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,849,460	2,080,662	
ハ リ ー ス 資 産	9,360,131,427		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,054,408,104	3,305,723,323	
ニ 建 設 仮 勘 定		3,589,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			41,866,058,329
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		20,923,840	
無 形 固 定 資 産 合 計			26,063,822
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,988,890,689	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,988,890,689
固 定 資 産 合 計			44,881,012,840
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,879,324,918
(2) 未 収 金	7,434,612,315		
貸 倒 引 当 金	△ 99,038,602		7,335,573,713
(3) 貯 蔵 品			569,298,853
(4) 前 払 金			18,313,268
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			9,803,510,752
資 産 合 計			54,684,523,592
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	28,581,152,045		
企 業 債 合 計			28,581,152,045
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金	8,692,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			8,692,000,000
(3) リ ー ス 債 務			1,786,123,557
(4) 長 期 未 払 金			1,169,378,137
(5) 引 当 金			

イ退職給付引当金	10,874,203,743		
引当金合計		10,874,203,743	
固定負債合計			51,102,857,482
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,039,775,270		
企業債合計		2,039,775,270	
(2) リース債務		1,197,606,531	
(3) 未払金		5,291,066,033	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,421,433,819		
引当金合計		1,421,433,819	
(5) 預り金		201,309,483	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			10,152,191,136
5 繰延収益			
長期前受金		23,503,469,492	
収益化累計額		△ 17,765,471,976	
繰延収益合計			5,737,997,516
負債合計			66,993,046,134
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本金剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 19,676,213,506		
欠損金合計		△ 19,676,213,506	
剰余金合計			△ 19,356,566,920
資本合計			△ 12,308,522,542
負債資本合計			54,684,523,592

第43表

収益的収支の決算状況比較

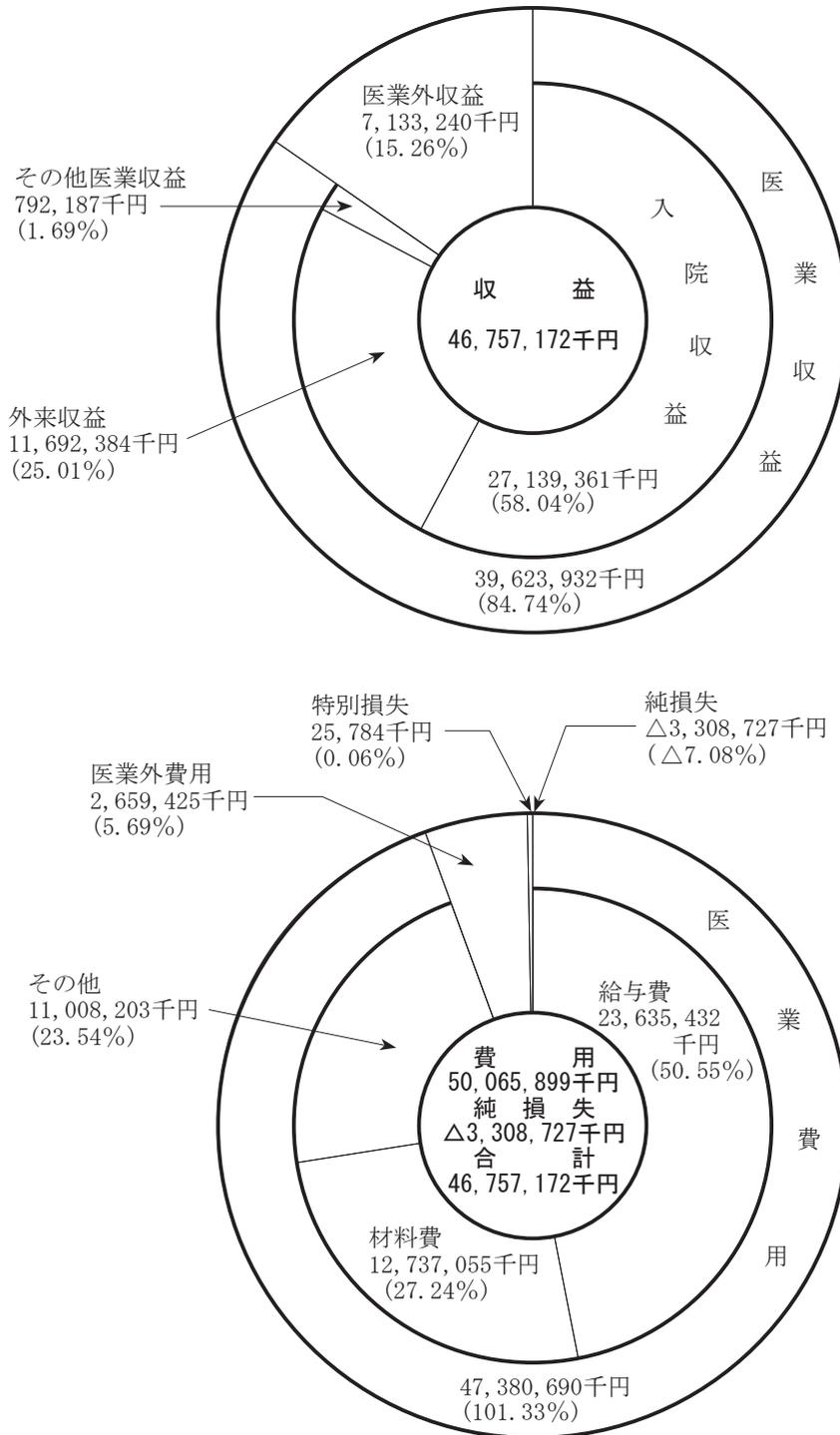
(単位 千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	医 業 収 益	39,238,414	39,687,044	448,630	101.14
	医 業 外 収 益	12,140,016	7,149,458	△ 4,990,558	58.89
	特 別 利 益	210,573		△ 210,573	0.00
	計	51,589,003	46,836,502	△ 4,752,501	90.79
支 出	医 業 費 用	46,967,962	48,086,049	1,118,087	102.38
	医 業 外 費 用	760,893	751,754	△ 9,139	98.80
	特 別 損 失	505,603	25,784	△ 479,819	5.10
	計	48,234,458	48,863,587	629,129	101.30
収 支 差 引		3,354,545	△ 2,027,085	△ 5,381,630	△ 60.43

※決算報告書(40表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額

第44表

令和5年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（41表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

8 令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和6年10月に令和5年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和5年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和5年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
11.2%	25%	35%

令和4年度（11.1%）に比べて0.1ポイント上昇していますが、早期健全化基準を下回っています。

▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
119.0%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、令和4年度（124.4%）に比べ5.4ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和5年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、西日本豪雨災害関連の県債の償還増加等により公債費の高止まりも見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は不透明な状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が

加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。